

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告にできない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○氏名・住所等の変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

NAGANO trend 18

信州の郷土料理 おやき



当社本店所在地である長野県の多くの地域は、山に囲まれた地形や寒冷な気候のために、かつては稲作が難しく、米の代わりに小麦やそばがよく食されていました。このような環境のなかで生まれたのが、信州の郷土料理「おやき」です。

「おやき」とは、「小麦粉で作った皮でアン（具）を包んだお饅頭のような食べ物」ですが、アンや製法は家庭・地域により様々です。例えば、アンには、餡子のような甘いものから、野沢菜やなすを味噌、醤油で味付けしたものまで多様なバリエーションがあり、焼く、蒸すといった製法との組み合わせによっても多彩な味が楽しめます。現在、長野商工会議所では「信州おやきブランド化委員会」を設置し、おやきの新しいブランド作りに取り組んでいます。長野県で親しまれてきたおやきは、今、長野県という枠を越え、全国に広められようとしています。



長野商工会議所によるおやきの人気店調査・口コミ投稿サイト
<http://www.shinshu-oyaki.jp/>

Takano

タカノ株式会社

証券コード：7885

第57期 年次報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

タカノ通信

Vol.29



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第57期業績ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

代表取締役社長 鷹野 準

●当期の概況(連結)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産に持ち直しの動きがあり、企業収益も改善傾向に向かうなど、景気全体としては底打ちから持ち直し傾向に推移したものの、世界的な金融・経済危機による影響はなお大きく、雇用情勢、所得環境も依然として厳しいほか、デフレによる影響も懸念されるなど、厳しい環境が継続しました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、オフィス家具需要は世界的な金融市場の混乱以降、継続的に減少し、本年度の市場規模は大幅に縮小いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましても、世界的な金融・経済危機による影響およびFPD製造設備投資サイクルの影響により、設備投資需要は前連結会計年度と比較し大幅な減少となりました。

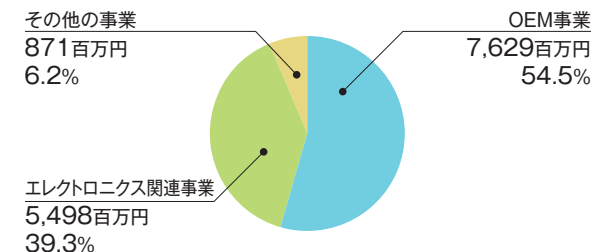
このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の大幅な見直し、業務の見える化等を通じた業務プロセス変革活動の実施等、積極的な合理

化策を推進してまいりました。

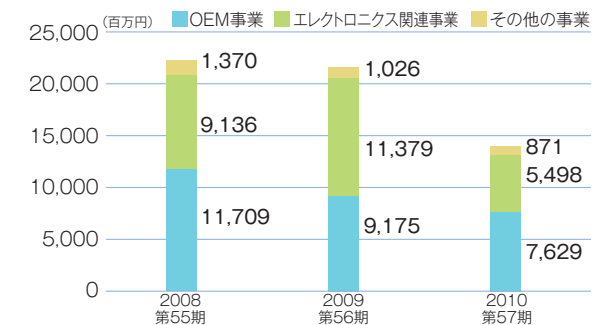
しかしながら、主力事業における販売は低迷し、当連結会計年度の売上高は13,999百万円で、前連結会計年度比7,582百万円（35.1%）のかつてない大幅な減収となりました。

利益面につきましては、収益改善に向け、OEM事業オフィス家具部門の工場集中化、不採算子会社の清算、プロジェクトによる業務プロセス改革活動の実施、経費の抜本的な見直し削減等の固定費削減策など構造改革施策を推進し、損益の改善に一定の成果をあげることができたものの、この急激かつ大幅な事業環境の変化に対し、十分な対応となるには至らず、遺憾ではありますが、営業損失816百万円（前連結会計年度は同354百万円）、経常損失679百万円（前連結会計年度は同269百万円）、当期純損失820百万円（前連結会計年度は同729百万円）と大きな損失を計上することとなりました。

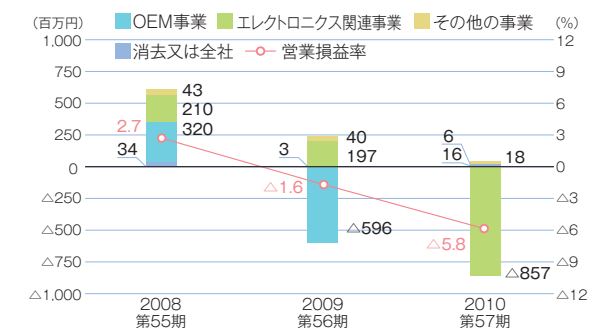
セグメント別売上高構成比



セグメント別連結売上高



セグメント別連結営業損益/営業損益率



●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は持ち直し傾向に推移すると思われませんが、雇用情勢および所得環境は依然として厳しく、また、海外経済の下ぶれ懸念やデフレによる経済への悪影響懸念などもあり、引き続き先行きは不透明で、厳しい経営環境は継続するものと思われる。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界においても、足元の需要は若干持ち直し傾向に推移しているものの、需要動向の先行きは不透明であり、また、鋼材等の材料価格の高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい状況が予測されます。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、液晶パネル需要増加を背景に、中国をはじめアジア地域においてFPD製造装置需要は回復基調にあり、当社グループへの引合いも増加しておりますが、装置価格の低下は続くものと思われる、事業環境はなお厳しさが予測されます。

このような厳しい経営環境にあって、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」を次期のスローガンとし、収益基盤の再構築を掲げた中期経営計画の着実な実行により、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

大変厳しい経営環境下ではございますが、株主のみなさまのご期待に沿うべく、当社グループ一丸となって業績の早期回復に向けて邁進する所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜れますようお願い申し上げます。

2010年6月

次期業績の見通し	連 結	単 体
売 上 高	16,300百万円 (前期比 16.4%増)	15,550百万円 (前期比 18.5%増)
経 常 利 益	140百万円 —	130百万円 —
当 期 純 利 益	85百万円 —	80百万円 —

今期決算を受けたタカノの課題と新中期経営計画について

2009年3月期に続き今期もたいへん厳しい状況となっております。そこで今回は、今期決算を受けたタカノの課題と、中期経営計画について、鷹野社長にお聞きしました。

Question 1. 第57期の連結業績は2年連続の減収減益となりましたが、その原因と、今後のタカノの課題に関してお聞かせください。

当社グループの今期業績には、景気低迷により、主力製品の1つであるオフィス家具の需要が大幅に減少したこと、また、もう一つの主力製品である画像処理検査装置の関係するFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造設備投資の需要が低下したとともに、価格競争により検査装置自体の単価が低下したことが大きく影響しています。特に、画像処理検査装置の需要・単価低下は当社グループのエレクトロニクス関連事業に大打撃を与え、同事業の売上高は前連結会計年度比51.7%の大幅減収となりました。当社グループではこの大幅な販売の減少に対し様々な合理化策を講じたものの、結果的には、事業環境の変化に充分に対応するには到りませんでした。

今後、景気は徐々に回復へ向かうと考えられますが、未だ懸念材料は多く、経済環境は引き続き厳しいものと予想されます。従って、当社グループとしては、予想される経済状況の中で利益が確保できる体制づくりを、なんとしても実現しなければなりません。今般の世界的な経済危機によって損なわれた当社グループの収益基盤を早期に回復し、安定した収益体質を構築することが課題のひとつとなります。

また、同時に、今後成長が見込まれる新規事業領域への展開を図る必要もあります。当社グループの既存参入分野のなかには、残念ながら大幅な需要増加は望みにくいものがあります。例えば、OEM事業の中核であるオフィス家具の需要は景気の影響を受けやすく、今後急速な景気回復が見込めない限りは、

中長期的に考えても大幅な需要増加は難しいでしょう。既存参入分野での大幅な需要増加が見込めない以上、このまま既存参入分野でのみ事業を展開していても、大きな成長は期待できません。従って、今後当社グループが飛躍するためには、新たな分野での事業展開が不可欠となります。

当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」を次期経営方針スローガンに掲げています。このスローガンを実現し、現状を脱して成長路線を取り戻すためには、既存分野での収益性回復と、将来を見据えた新規事業領域での事業展開が非常に重要であると考えています。しかし、これは早期に実現すべきことではありませんが、一朝一夕に実現することではありません。そこで、これらの課題を達成すべく、当社グループは新たに中期経営計画を策定いたしました。この新中期経営計画を着実に実行することによって、事業基盤の早期回復と、新たな成長分野の育成を図ってまいります。



Question 2. 新中期経営計画についてご説明ください。

平成23年3月期から平成26年3月期における中期経営計画では、「守りをさらに固め、攻めに転ずる」をスローガンとして掲げております。守りとは主に収益性の回復、攻めとは主に成長性の向上を意味します。

新中期経営計画の基本方針は、今般の経済危機によって損なわれた当社グループの収益基盤を再構築することです。具体的には、事業構造の変革によって、既存事業分野で確実に利益が確保できる体制づくりを進めるとともに、新たな事業領域での

事業の育成・強化を推進してまいります。また、昨今の経営環境を踏まえ、グローバル化への対応をより積極的に進めてまいります。

中期経営計画 (平成23年3月期～平成26年3月期)

スローガン 守りをさらに固め、攻めに転ずる

基本方針 収益基盤を再構築する

- ① 既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくりを実行する
- ② 新規事業領域での事業育成強化を行う
- ③ グローバル化への対応を進める

既存分野での確実な利益確保に向けた事業改革としては、家具部門と健康福祉部門の統合と、家具部門の2工場の統合に関して検討を進めることによって合理化を推進し、予想される受注高で採算の取れる体制を構築いたします。また、画像処理検査装置部門に関しては、内製化推進と固定費圧縮による利益体質の構築を図ります。

新規事業領域での事業育成強化に関しては、当社グループの

Question 3. 中期的な損益イメージについてご説明ください。

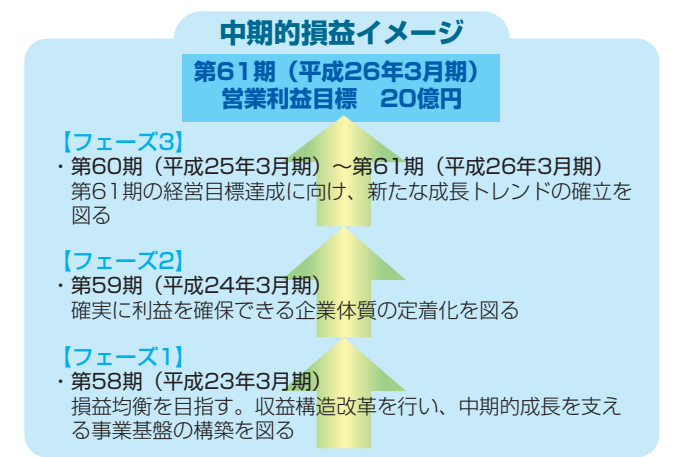
新中期経営計画では、最終年度である第61期（平成26年3月期）における営業利益20億円を最終目標としております。そのために、フェーズ1、フェーズ2、フェーズ3と段階的な目標を設定し、最終目標である営業利益20億円に向けて着実に実行してまいります。

まず、フェーズ1として、第58期には損益の均衡を目指します。先にお話した収益構造改革により現状を脱し、その後の中期的な成長の足場を固めることを目標に定めております。その後、第59期には、フェーズ1において構築した確実に利益を確保できる企業体質を定着させ、最終段階であるフェーズ3では、新たな成長トレンドを確立させます。フェーズ1・2は「守りをさらに固める」段階、フェーズ3は本格的に「攻めに転ずる」段階といえるでしょう。フェーズ3では、部門を跨いだ営業情報・技術の活用等により開発を行ってきた新製品、新規事業を確実なものとして、新たな成長軌道に乗せ、当社グループの企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

各部門で蓄積された営業情報・技術を集結することによって実現できると考えています。当社グループは複数の部門で構成されますが、これまでは各部門内で営業情報・技術伝達が完結していたさらいがありました。しかし、今後もそのようなやり方を続けていたのでは、せっかくのビジネスチャンスを逃しかねません。そこで、部門を跨いだ営業情報・技術の活用により、現在のノウハウを活かした新製品の開発や、新分野の事業化、販売拡大を目指します。

さらに、各部門においても、これまで以上に新製品の開発に邁進してまいります。今期業績悪化の大きな要因となった画像処理検査装置部門においては、太陽電池等の新エネルギー関連分野をはじめとするFPD向け以外の新規分野に資源を集中投入し、販売の拡大を図ります。また、健康福祉部門では本格的に医療機器分野に参入する準備が整いましたので、今後は医療機器分野での営業、開発に注力してまいります。

最後に、グローバル化への対応としては、本年1月に設立した中国現地法人「上海鷹野商貿有限公司」の有効な活用により、まずは中国向けの需要獲得と現地生産を進めてまいります。



連結決算概要(要旨)

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期 (2010年3月31日現在)	前期 (2009年3月31日現在)	増減
〈資産の部〉			
流動資産	19,856	21,604	△1,748
現金及び預金	7,670	6,942	728
受取手形及び売掛金	8,936	11,173	△2,237
有価証券	150	234	△83
棚卸資産	2,730	2,958	△227
その他	374	384	△10
貸倒引当金	△5	△87	82
固定資産	10,743	10,270	473
有形固定資産	6,561	6,934	△373
無形固定資産	117	103	13
投資その他の資産	4,064	3,232	832
資産合計	30,600	31,875	△1,275

(単位: 百万円)

科目	当期 (2010年3月31日現在)	前期 (2009年3月31日現在)	増減
〈負債の部〉			
流動負債	4,451	4,703	△251
支払手形及び買掛金	3,256	3,635	△378
未払法人税等	27	6	20
賞与引当金	165	68	97
その他	1,001	992	9
固定負債	788	938	△150
長期借入金	180	300	△120
退職給付引当金	437	493	△56
役員退職慰労引当金	140	128	11
その他	30	16	14
負債合計	5,240	5,641	△401
〈純資産の部〉			
株主資本	25,398	26,295	△896
資本金	2,015	2,015	—
資本剰余金	2,355	2,355	—
利益剰余金	21,299	22,196	△896
自己株式	△272	△272	—
評価・換算差額等	△38	△61	23
その他有価証券評価差額金	△14	△34	19
為替換算調整勘定	△23	△26	3
純資産合計	25,359	26,233	△873
負債純資産合計	30,600	31,875	△1,275

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	増減
売上高	13,999	21,581	△7,582
売上原価	12,795	18,996	△6,200
売上総利益	1,203	2,585	△1,382
販売費及び一般管理費	2,020	2,940	△920
営業損失(△)	△816	△354	△462
営業外収益	172	126	46
受取利息・配当金	50	94	△44
その他	122	31	90
営業外費用	35	41	△6
支払利息	6	8	△1
その他	29	33	△4
経常損失(△)	△679	△269	△409
特別利益	101	16	85
特別損失	36	374	△337
税金等調整前当期純損失(△)	△614	△628	13
法人税、住民税及び事業税	38	29	9
過年度法人税等	—	45	45
法人税等調整額	167	26	140
当期純損失(△)	△820	△729	△90

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△738
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△30
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,122	△652
現金及び現金同等物の期首残高	5,918	6,570
現金及び現金同等物の期末残高	7,040	5,918

連結キャッシュ・フローのポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純損失の計上および仕入債務の減少等による支出の一方、売上債権・棚卸資産の減少等による収入により、1,978百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入と払戻に係る収入の増加等の一方、投資有価証券の取得による支出の増加等により、641百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動により支出した資金は、主に親会社による配当金の支払等により、218百万円となりました。

主要連結対象子会社の業績の概要

(単位: 百万円)

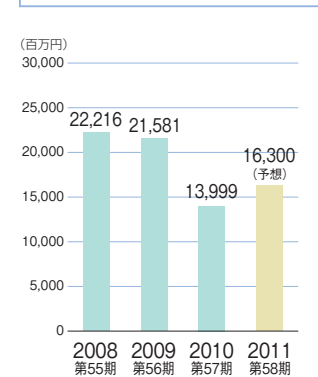
子会社名	売上高	経常利益	当期純利益
(株)ニッコー	1,092	15	9
タカノ機械(株)	485	17	4

連結株主資本等変動計算書 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

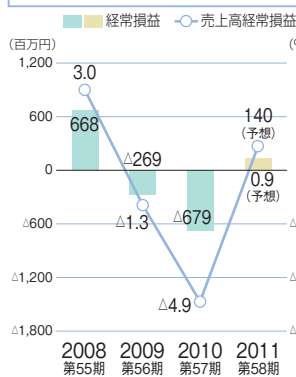
(単位: 百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2009年3月31日 残高	2,015	2,355	22,196	△272	26,295	△34	△26	△61	26,233
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△75		△75				△75
当期純損失(△)			△820		△820				△820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						19	3	23	23
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△896	—	△896	19	3	23	△873
2010年3月31日 残高	2,015	2,355	21,299	△272	25,398	△14	△23	△38	25,359

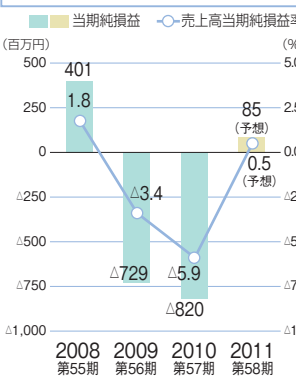
売上高



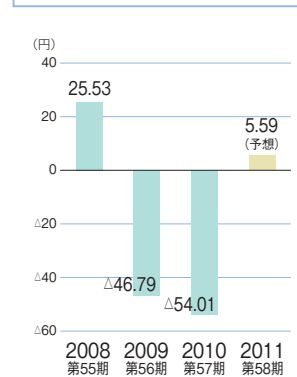
経常損益/売上高経常損益率



当期純損益/売上高当期純損益率



1株当たり当期純損益



健康福祉部門

●医療機器分野へ進出

昨年11月、当社は第二種医療機器製造販売業および医療機器製造業（医療機器一般）の許可を取得いたしました。

当社では、かねてより医療機器分野への展開を視野に入れ、健康福祉機器分野で事業展開してまいりましたが、今回の許可取得により、本格的に医療機器分野での事業を展開してまいります。

また、医療機器の製造・販売開始にあたり、生命・健康に直接影響を及ぼす医療機器の「品質」と「安全」を確実にするため、本年3月に、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485」を取得しております。このシステムの運用により、品質・安全性の一層の向上を目指してまいります。

今後は、健康福祉機器分野のみならず、他の事業分野における医療機器関連のニーズも捉え、当社の強みを活かした商品開発を推進してまいります。



当社初の医療機器
移動可能な検査・診察台【コンバーMT】

画像処理検査装置部門

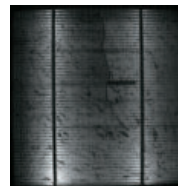
●太陽電池セル検査装置 販売開始

現在、環境にやさしいエネルギー源として太陽電池の需要が高まっておりますが、太陽電池セルの製造過程では、発電不良や破損不良等につながる超微細なウェハーの亀裂が発生する問題が生じております。この亀裂は外観上判別不能であるため、従来、太陽電池セルに大電流を流し、そこで得られる発光現象をCCDカメラにより画像化する手法（EL方式）によって検査されてきましたが、この検査方法では、亀裂の誤検出や見逃しが指摘されておりました。特に、「多結晶シリコンウェハー」を使用した太陽電池の亀裂検出は難しく、自動検査を可能とする検出精度を実現することはできませんでした。

そこで、当社では、これまで培った技術を用いて新たな検出方法を考案し、高い検出精度をもつ「太陽電池セル検査装置」

を開発いたしました。同検査装置は、その検出精度の高さから、製造ラインでの自動検出をも可能にしております。

太陽電池セル検査装置は、本年3月3日から5日にかけて東京ビッグサイトにて行われた『第3回 国際 太陽電池展 [PV EXPO 2010]』に出展され、お客さまからも大好評をいただきました。



従来検査方法による画像



当社検査方法による画像

会社概要

●会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	1941年7月1日
設立	1953年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売
従業員数	462名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

●事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL(0265)85-3150(代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL(0265)85-3155(代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL(0265)72-3147(代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL(0265)73-2088(代)
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL(0265)85-4080(代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL(0265)81-1575(代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL(045)931-4424(代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL(0265)85-3727(代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1 タカノビル TEL(03)3253-8261(代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL(0138)31-9313(代)
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイタビル510号 TEL(06)6338-4430(代)
静岡事務所	〒426-0041 静岡県藤枝市高柳2312-1 TEL(054)634-3434(代)

●役員 (2010年6月29日現在)

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	小田切 章
常務取締役	大原 明夫
取締役	窪田 守男
取締役	久留島 馨
取締役	白井 俊行
取締役(社外取締役)	黒田 章裕
取締役(社外取締役)	天木 武彦
常勤監査役	戸枝 茂夫
監査役(社外監査役)	長谷川 洋二
監査役(社外監査役)	小林 治雄

●グループ会社

- 株式会社ニッコー
住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
資本金 90百万円
出資比率 100%
- タカノ機械株式会社
住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 省力化機械の製造販売
資本金 50百万円
出資比率 100%
- 台湾鷹野股份有限公司
住所 中華民國台北縣林口鄉
事業内容 検査装置の保守サービス
資本金 20百万新台幣元
出資比率 100%
- タカノコリア株式会社
住所 韓国京畿道安養市
事業内容 検査装置の製造販売
資本金 10億ウォン
出資比率 100%
- 上海鷹野商貿有限公司
住所 中華人民共和国上海市
事業内容 オフィス椅子等の仕入販売
資本金 25万米ドル
出資比率 100%

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみならずへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.takano-net.co.jp>



オンラインショップのご紹介

高額ルビーはちみつ・そば等の健康商品の通信販売を行っております。

是非ご利用ください。

<http://www.takano-hw.jp/>



株式の状況 (2010年3月31日現在)

● 株式・株主の総数

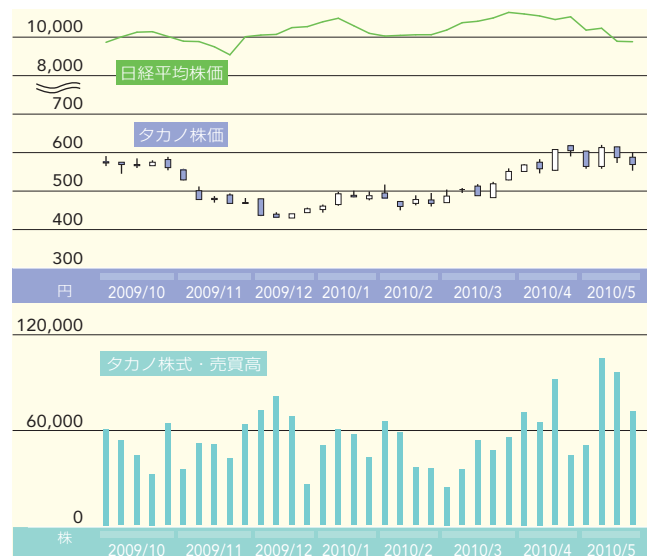
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,721,000株
株主数	5,360名

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,841,500株	11.71%
堀井 朝暉	1,487,400株	9.46%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000株	6.36%
タカノ株式会社	524,620株	3.33%
鷹野 力	413,600株	2.63%
CBNYDFAインターナショナルキャブ/リポートフォリオ	305,800株	1.94%
株式会社八十二銀行	283,900株	1.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	248,200株	1.57%

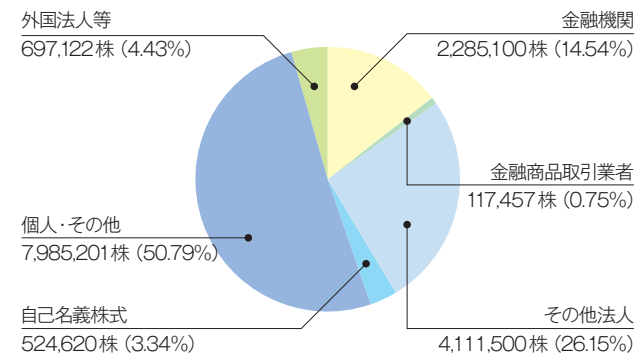
(注)みずほ信託銀行株式会社の保有株式は、すべて日本発条株式会社の信託財産であります。

● 株価の推移

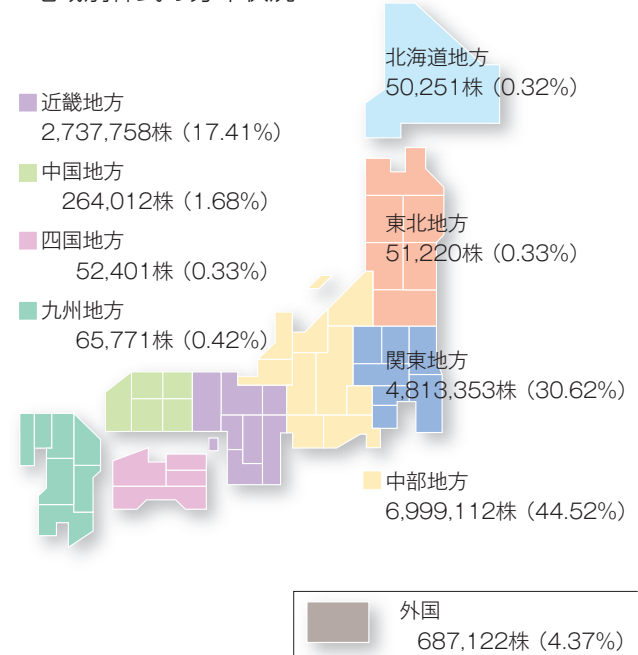


Stock Information

● 所有者別株式の分布状況



● 地域別株式の分布状況

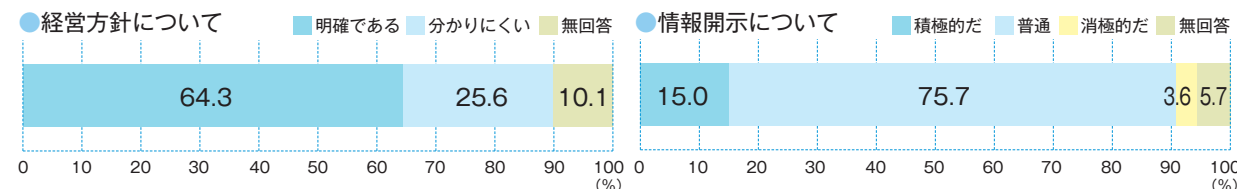


インフォメーション

Information

● 株主アンケート結果のご報告

タカノ通信Vol.27においてお願いをいたしましたアンケートには、多数の貴重なご回答をいただき、誠にありがとうございました。大変厳しい経営状況にもかかわらず、多くのあたたかいお言葉をいただき、厚くお礼申し上げます。同時に、厳しいお言葉・ご指導も多くいただいております、私ども一同、身の引き締まる思いでありました。いただいたご意見を真摯に受け止め、株主のみなさまのご期待にお応えすべく、業績回復に努めるとともに、IR活動のより一層の改善を図ってまいります。今回は、紙面をお借りいたしまして、アンケート結果の一部をご報告いたします。



株主アンケートのお願い

当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入いただき、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力のほど、よろしくお願いいたします。

● 株主優待制度のご案内

2009年度の株主優待は、2009年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記A~Fの6点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたしました。また、100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、当社オリジナルQUOカードを贈呈いたしました。今後の優待品も、みなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。

